

平成20年度会計別決算の概要

(単位：千円)

区 分	決 算 額		歳入歳出差引
	①歳入額	②歳出額	①－②
住宅新築資金等貸付事業特別会計	10,630	10,280	350
国東市立国東自動車学校特別会計	92,427	58,102	34,325
サイクリングターミナル事業特別会計	40,725	40,725	0
国民健康保険事業特別会計	4,441,424	4,284,358	157,066
介護保険事業特別会計（事業勘定）	3,506,395	3,381,745	124,650
介護保険事業特別会計（サービス勘定）	613,346	593,603	19,743
老人保健医療事業特別会計	505,760	505,561	199
後期高齢者医療事業特別会計	436,672	435,420	1,252
簡易水道事業特別会計	631,689	605,703	25,986
公共下水道事業特別会計	404,484	390,813	13,671
特定環境保全公共下水道事業特別会計	1,066,998	1,051,321	15,677
農業集落排水事業特別会計	96,260	95,616	644
浄化槽設置事業特別会計	1,554	1,545	9
特別会計合計	11,848,364	11,454,792	393,572

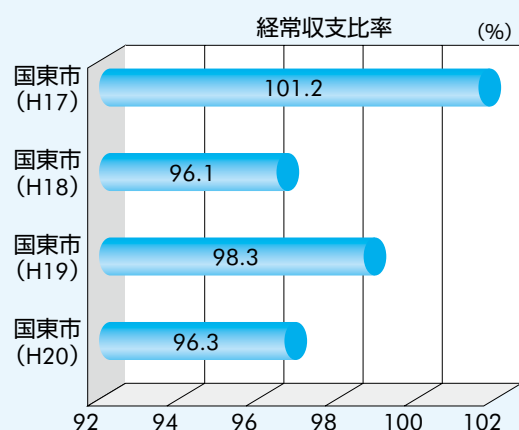
◎公営企業関係（法適用事業）

(単位：千円)

区 分	決 算 額		歳入歳出差引
	①歳入額	②歳出額	①－②
工業用水道事業特別会計	26,303	26,218	85
市民病院事業特別会計	2,894,420	3,185,600	△291,180

※上記の2つの会計は、複式簿記による決算のため「収益的収支」で記載しています。

財政構造の弾力性



経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使用されるもので、人件費、公債費（借入金の返済）などの経常経費の一般財源に市税、地方交付税などの経常的な収入の一般財源がどの程度充てられるかを示すもので、100%より比率が低いほど財政運営上では余裕があるということになります。

合併当初の平成17年度は100%を超えていましたが、行財政改革の効果により平成18年度は96.1%と改善し、平成19年度は県下の平均を2.3%上昇させる大きな原因となった下水道事業への繰出基準見直し（分流方式）により2.6%上昇したものの、平成20年度では、継続する行財政改革の効果により2%改善され96.3%となりました。

国東市基金残高の状況

(単位：千円)

	平成18年度末	住民一人当たり額	平成19年度末	住民一人当たり額	平成20年度末	住民一人当たり額
一般会計	3,491,093	102	4,228,529	124	5,474,986	163
市全体	5,514,153	161	6,117,885	180	7,187,006	214

※企業会計（工業用水・病院）について、基金の算定対象の変更によりH18から数値を見直しています。

※上記には貸付を含む家畜導入資金供給事業基金、国保高額療養費貸付基金を加えていません。

国東市借入金残高の状況

(単位：千円)

	平成18年度末	住民一人当たり額	平成19年度末	住民一人当たり額	平成20年度末	住民一人当たり額
一般会計	30,138,194	880	28,857,559	850	27,395,453	817
市全体	49,921,782	1,282	41,991,442	1,236	39,850,763	1,188